**空港課**

**空政グループ**

**１　関西国際空港（株）（現・関西国際空港土地保有（株））に対する出資業務**

関西の府県・政令市とともに、昭和59年度から平成22年度まで出資を行った。平成23年度以降は新たな出資を行っておらず、出資財源として発行した府債の元利償還を行っている。

**２　関西国際空港の機能強化に向けた取組**

関西国際空港については、国や地元経済界、自治体が参加する関西３空港懇談会において、コロナ禍での空港機能の維持や万博に向けた機能強化に関する国への要望決議がなされるよう、関係機関との協議・調整を行った。また、関西国際空港の将来航空需要に関する調査委員会において、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来航空需要想定にかかる考え方等の議論を行った。

関西国際空港全体構想促進協議会（以下「協議会」）等においては、国に対し、関空の水際対策の充実・強化や空港機能の維持等への支援を求めるとともに、中長期の需要を見据えた旅客ターミナルの再生・整備等空港機能強化について、特段の配慮等を求めた。また、関空の航空ネットワークの回復や安全・安心な空港環境整備等を図るため、協議会事業に取り組んだ。

**３　関西国際空港関連整備に係る調整**

「関西国際空港関連地域整備計画」及び「関西国際空港を活用した地域振興ビジョン」に基づき、庁内関係部局と調整を行った。

**４　岬町多奈川地区多目的公園整備事業の推進**

関西国際空港２期事業の土砂採取跡地を活用した岬町多奈川地区多目的公園について、府と岬町で構成する岬町多奈川地区整備促進協議会が主体となり、事業活動ゾーンへの進出予定事業者との調整等を行った。

**５　関西国際空港の環境面の総合調整**

関西国際空港の運用等から生じる環境面の諸課題に関して、関係機関と協議を進め、総合的な調整を図った。

（１）関西国際空港環境監視機構の運営

空港の運用及び関連事業の実施によって、地域住民の生活環境に支障が及ばないよう必要な措置を講じるため、府及び泉州９市４町の首長で構成する関西国際空港環境監視機構の運営を行った。

○環境の監視及び結果の公開

関西国際空港に係る環境監視データについて、その内容を適宜チェックするとともに、令和元年度の環境監視結果を報告書として取りまとめ、府のホームページ等及び泉州９市４町において公開した。

○環境部会の開催

令和元年度の環境監視結果について、環境保全上支障がないか検討、評価するとともに、空港を運営する関西エアポート（株）が提案した監視計画の変更を承認した。また、年間発着回数23万回の到達を見据えた航空機騒音の予測結果について、同社から報告があった。（令和２年７月28日開催）

○環境監視基礎資料作成等業務委託

空港運営者及び府が実施した環境監視データ等を検討、公表するため、各種資料を作成した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託料 | 予算額 | 決算額 |
| 平成30年度 | 648千円 | 648千円 |
| 令和元年度 | 648千円 | 648千円 |
| 令和２年度 | 638千円 | 638千円 |

（２）関西国際空港の飛行経路問題に係る協議会の運営

関西国際空港の飛行経路に係る課題について関係機関と協議・調整するとともに、国及び事業者が騒音問題等に適切に対処していることを確認　した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 開催日 | 内容 |
| 第１回幹事会 | 令和２年７月28日 | ・協議会議事事項の調整　他 |
| 第28回協議会 | 令和２年８月24日 | ・航空機騒音測定結果等の確認・「環境面の特別の配慮」の措置状況に関する確認　他 |

**６ 大阪国際空港周辺の航空機騒音公害防止対策**

大阪国際空港周辺の住環境の改善のため、空港設置者が行う第１種区域内の住宅の騒音対策助成事業等に対して、補助を行った。

根拠法令等：住宅の航空機騒音防止対策事業補助金交付要綱

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅の航空機騒音防止対策工事等補助等 | 予算額 | 決算額 |
| 平成30年度 | 1,259千円 | 883千円 |
| 令和元年度 | 1,606千円 | 769千円 |
| 令和２年度 | 1,008千円 | 478千円 |

**７　大阪国際空港の運用等に係る調整**

大阪国際空港が環境と調和した都市型空港として適切に運用されるよう、関係機関と環境対策等に関する情報共有及び意見交換を行った。

また、国や周辺自治体により構成する協議会等に参画するなど、周辺地域の活性化・まちづくりなどについて調整等を行った。

**広域インフラグループ**

令和３年４月１日より都市整備部交通戦略室鉄道推進課へ業務移管

**１　広域高速鉄道網の整備促進**

広域的な高速鉄道網の整備促進を図るため、関係都府県などとともに組織する建設促進団体において、要望活動等を実施した。

北陸新幹線については、鉄道・運輸機構が実施する敦賀・新大阪間における環境影響評価手続きが遅滞なく行われるよう協力を行った。また、１日も早い新大阪駅までの早期着工・開業の実現に向け、機運醸成や国等への働きかけを行った。

リニア中央新幹線についても、名古屋以西の早期着工、早期全線開業の実現に向け、機運醸成や国等への働きかけを行った。また、新大阪駅について、関係者と駅位置など実務的な協議を行った。

（１）北陸新幹線建設促進同盟会

北陸新幹線の早期建設を強力に推進することを目的として、昭和42年12月に、大阪府、京都府、福井県、石川県、富山県、新潟県、長野県、群馬県、 埼玉県、東京都などで組織された北陸新幹線建設促進同盟会の円滑な運営を図るため、所要の分担金を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 北陸新幹線建設促進同盟会分担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成30年度 | 500千円 | 500千円 |
| 令和元年度 | 500千円 | 500千円 |
| 令和２年度 | 500千円 | 500千円 |

（２）リニア中央新幹線建設促進期成同盟会

リニア中央新幹線の早期建設を強力に推進することを目的として、昭和54年11月に、大阪府、奈良県、三重県、愛知県、岐阜県、長野県、山梨県、神奈川県、東京都などで組織されたリニア中央新幹線建設促進期成同盟会の円滑な運営を図るため、所要の分担金を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| リニア中央新幹線建設促進期成同盟会分担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成30年度 | 400千円 | 400千円 |
| 令和元年度 | 400千円 | 400千円 |
| 令和２年度 | 400千円 | 400千円 |

（３）リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた活動を目的として、平成26年７月に、大阪府、大阪市、関西の経済団体で組織された協議会の円滑な運営を図るため、所要の分担金を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会※分担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成30年度 | 3,000千円 | 3,000千円 |
| 令和元年度 | 2,000千円 | 2,000千円 |
| 令和２年度 | 2,000千円 | 2,000千円 |
| ※平成28年11月に協議会名称を「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」から改称。 |

（４）北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会

北陸新幹線の早期全線開業に向けた活動を目的として、令和元年６月に、大阪府、大阪市、関西の経済団体で組織された協議会の円滑な運営を図るため、所要の分担金を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会分担金 | 予算額 | 決算額 |
| 令和元年度 | 1,500千円 | 1,500千円 |
| 令和２年度 | 1,000千円 | 1,000千円 |

令和３年４月１日より事業推進課へ業務移管

**２　水資源に関する調整**

淀川水系の水資源に関する事業や課題について、国・関係機関との調整・情報共有を行った。

令和３年４月１日より事業推進課へ業務移管

**３ 水需給計画に関する調査**

国土交通省から委託を受けて、全国水需給動態調査を実施し、その結果を取りまとめて報告を行った。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国庫委託金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成30年度 | 250千円 | 221千円 |
| 令和元年度 | 223千円 | 181千円 |
| 令和２年度 | 223千円 | 45千円 |

令和３年４月１日より事業推進課へ業務移管

**４ 「水の週間」行事**

昭和52年度から国（国土交通省）が実施している「水の週間」（毎年８月１日～７日、８月１日は「水の日」）の行事と併せて中学校等へポスター等を配付するなど、水資源の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について府民の関心を高め、理解を深めるよう努めた。

本行事の一環として実施している「全日本中学生水の作文コンクール」では、府内８校からの313編の応募に対して、地方審査及び地方表彰を行うとともに全国審査に推薦した。

**５　岬町多奈川地区多目的公園の管理**

令和３年４月１日より空港課へ業務移管

関西国際空港２期事業の土砂採取跡地（岬町多奈川地区）を活用し、府民の憩いの場の創出や地域の発展のため、平成25年度末に供用を開始した岬町多奈川地区多目的公園について、岬町と締結した協定に基づき、管理を行う岬町に負担金を支出した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 岬町多奈川地区多目的公園管理負担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成30年度 | 4,436千円 | 4,436千円 |
| 令和元年度 | 4,480千円 | 4,480千円 |
| 令和２年度 | 4,524千円 | 4,524千円 |

令和３年４月１日より事業推進課へ業務移管

**６　岬町多奈川地区多目的公園の地すべり対策**

地すべり対策調査・設計に係る負担

公園の法面で発生した地すべりの対策について、岬町と締結した協定に基づき、公園管理者である岬町が、国の災害査定を受けるために実施する調査・設計に係る費用の一部を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 負担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成30年度 | 9,334千円 | 9,334千円 |
| 令和元年度 | 37,333千円 | 37,310千円 |
| 令和２年度 | 24,067千円 | 8,100千円 |

令和３年４月１日より都市整備部交通戦略室鉄道推進課へ業務移管

**７　国土軸構想等の推進**

「21世紀の国土のグランドデザイン」（平成10年３月31日閣議決定）で初めて位置付けられ、「国土形成計画」（平成27年８月14日閣議決定）にも明記された国土軸構想の推進に向けて、「太平洋新国土軸構想推進協議会」、「紀淡海峡交流会議」、「関空･紀淡･四国高速交通インフラ期成協議会」に参画し、関係府県等と連携し、要望等を実施した。

令和３年４月１日より事業推進課へ業務移管

**８　都市再生の推進**

大阪都市圏の再生を図るため、都市再生特別措置法に基づく都市再生の取組等について、関係部局と連携し、国・関係機関との協議・調整を行った。

令和３年４月１日より事業推進課へ業務移管

**９　土地利用等調整協議会の運営等**

府の総合的な土地利用に関する計画又は大規模な開発事業に係る調整及び基幹的施設の整備に関する計画について、全庁的に協議・調整し、府域全体の土地利用の適正化を図るため、昭和41年11月に設置した土地利用等調整協議会の運営を行った。